

ITUにおける標準化動向について

平成27年5月22日
ITU部会

国際電気通信連合(ITU)の概要

- 電気通信に関する国際連合の専門機関(ITU : International Telecommunication Union)
- 主要任務は、①国際的な周波数の分配、②電気通信の標準化、③途上国に対する電気通信の開発支援
- 本部:スイス・ジュネーブ 193の国・地域が加盟
- 日本は1959年以来、理事国(48カ国)に選出
- 旧郵政省出身の内海善雄氏が1999年から2006年まで事務総局長を務めた

全権委員会議

最高意思決定機関 193加盟国 / 4年毎に開催

事務総局

事務総局長(H. ザオ(中国))

事務総局次長(M. ジョンソン(英国))

理事会

48理事国 毎年開催

無線通信部門(ITU-R)

世界無線通信会議
(WRC)

無線通信総会
(RA)

3~4年毎に開催
(ほぼ同時期に連続して同じ場所で開催)

無線通信規則委員会
(RRB)
12人の非常勤委員

無線通信研究委員会
(SG)

無線通信局(BR)

無線通信局長
(F. ランシー(フランス))

電気通信標準化部門(ITU-T)

世界電気通信標準化総会
(WTSA)

4年毎に開催

電気通信標準化研究委員会
(SG)

電気通信標準化局(TSB)

電気通信標準化局長
(C. リー(韓国))

電気通信開発部門(ITU-D)

世界電気通信開発会議
(WTDC)

4年毎に開催

電気通信開発研究委員会
(SG)

電気通信開発局(BDT)

電気通信開発局長
(B. サヌ(ブルキナファソ))

ITU 無線通信総会について

無線通信総会 (RA: Radiocommunication Assembly)

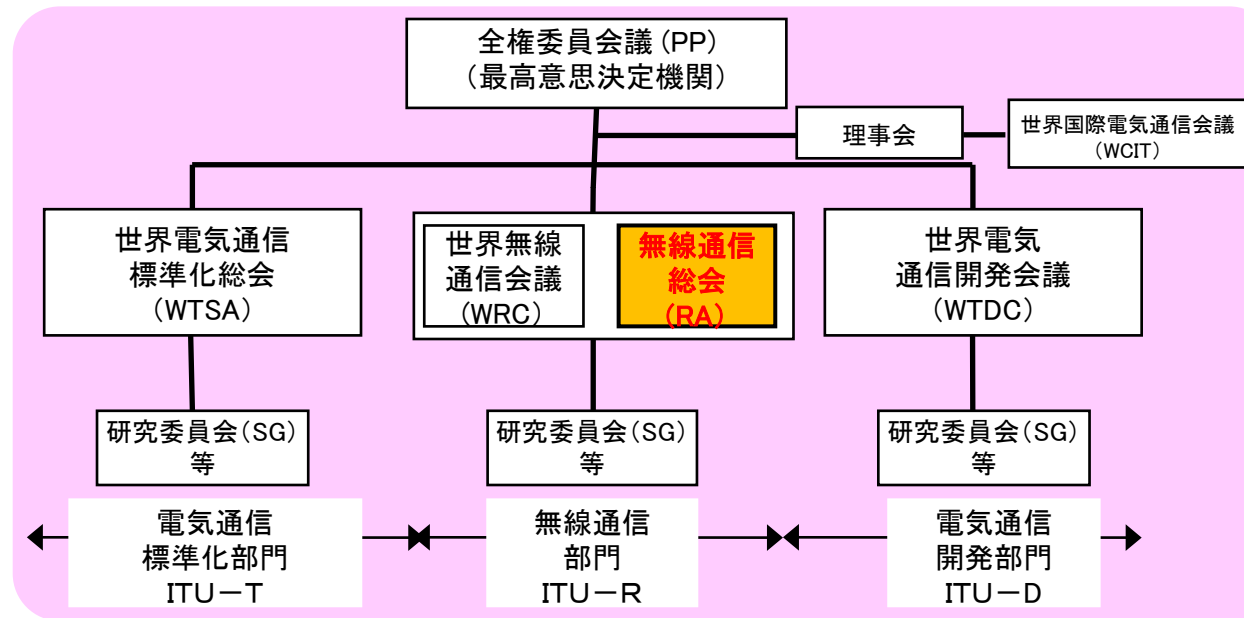
- RA-15開催期間: 2015年10月26日(月)～30日(金)の5日間
- 開催場所: ジュネーブ(スイス)
- ITUで無線通信分野の標準化を行う無線通信部門 (ITU-R) の総会であり、3～4年に1回開催。
- 参加資格は電気通信主管庁 (193加盟国) 及び無線通信部門セクターメンバー (218メンバー)
- 前回総会 (RA-12) は2012年1月16日(月)～20日(金)の5日間、ジュネーブ(スイス)にて開催され、全体で約526名、日本から28名が参加

RA-15の主な任務

- 研究委員会 (SG) 構成の審議
- SG議長・副議長の任命
- 作業方法の見直し
- 研究課題の承認
- 勧告案の承認 等

RA-12の主な結果

- 次期研究会期の研究課題承認: 223件
- 勧告承認: 4件 (新規3件、改訂1件、改訂差戻し1件)
- 第4世代移動通信システム (IMT-Advanced) の詳細無線インターフェースに関する新規勧告
- 「うるう秒」の調整の廃止に関する改訂勧告についてSG7に差戻すとともにWRCの検討課題に



ITU-R 無線通信アドバイザリーグループ(RAG)

RAG

RAG(Radiocommunication Advisory Group)は、ITU-Rにおける標準化活動の優先事項、計画、運営、財政及び戦略等を検討する会合。(RAGは審議結果を無線通信局長に提示することとなっている。)

直近のRAG(第22回会合)の概要

【日時】 2015年5月5日(火)～8日(金)

【場所】 ジュネーブ(スイス)

【参加者】 32ヶ国から約60名が参加。

【決議ITU-R 1-6(無線通信総会(RA)、研究委員会(SG)等の作業方法)の改訂】

- ・SGの作業方法の改訂について、コレスポネンスグループで検討してきたが、勧告、レポート、ハンドブックなど文書の性質毎に異なる採択・承認手続を定めるべきことなど合意され、RA-15へ向け各国が引き続き検討していくこととされた。

【決議ITU-R 5-6(各SGの作業プログラム)の改訂】

- ・前回会合に韓国より研究課題の有無による研究の区別や、研究課題のない研究の周知方法を規定する改訂提案があり、我が国が示した改定案に韓国が賛同したことから、本会合に日韓共同の改訂提案を行ったが、当該提案はRA-15に直接入力すべきとの結論に至った。

【決議ITU-R 15-5(無線通信研究委員会(SG)等の議長職及び副議長職の任命及び任期)の改訂】

- ・作業部会(WP)議長の任期及び任命手続を規定する提案が韓国から提出されたが、WP議長の任命についてはSGの判断に任せるべきで任期を設けるのは適切ではないとの意見を複数の国が表明。

【ITU-R勧告等のデータベース構築】

- ・ITU-R事務局が進めているITU-R勧告等を周波数や無線業務ごとに検索できるデータベースの構築に関し、我が国は、2014年3月に資金拠出を行い継続的に活動を支援。本会合に対しても我が国から本データベースの利便性向上のための取組をITU-R事務局に提案する寄与文書を入力。

ITU 世界電気通信標準化総会の概要

世界電気通信標準化総会 (WTSA: World Telecommunication Standardization Assembly)

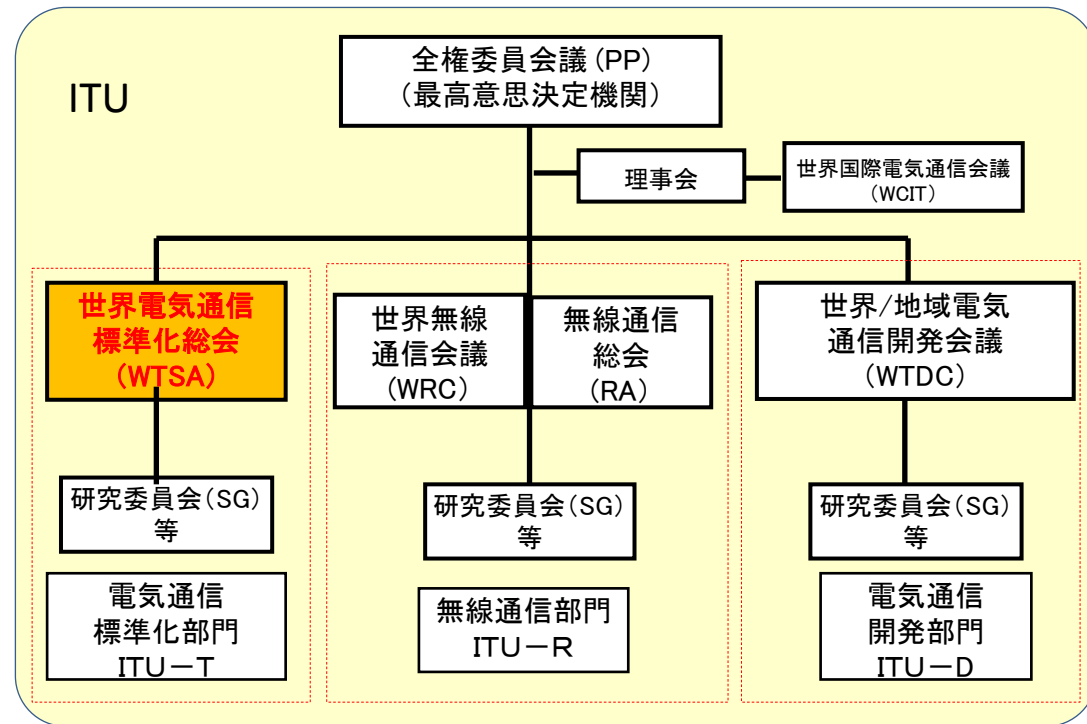
- ITUでネットワーク分野の標準化を行う電気通信標準化部門 (ITU-T) の総会であり、4年に1回開催。
- 前回総会 (WTSA-12) は2012年11月20日 (火) ~ 29日 (木) の10日間、ドバイ (アラブ首長国連邦) にて開催され、全体で約700名、日本から32名が参加
- 次回総会 (WTSA-16) は2016年10~12月に開催予定。

WTSA-16における主な議題

- 次会期における研究体制の決定 (SG構成の見直し)
- 各SG議長・副議長の任命
- 次会期の研究課題の承認
- 決議案の承認
- 研究委員会 (SG) から提出された勧告案の承認

WTSA-12の主な結果

- 次期研究会期の研究課題承認: 138件
- ITU-Tの検討体制の見直しなどを検討する「レビュー委員会」の設置に関する決議
- SDN (ソフトウェア定義ネットワーク) に関する決議
- 勧告承認: 6件 (新規5件、改訂1件)



ITU-T 電気通信標準化アドバイザリーグループ(TSAG)

TSAG (Telecommunication Standardization Advisory Group) は、ITU-Tにおける標準化活動の優先事項、計画、運営、財政及び戦略を検討する会合。次回WTSAまでの間、作業ガイドラインの維持管理、SG設置/議長等の任命などの権限も与えられている。

(レビュー委員会は、TSAGに定期的に報告するとともに、TSAGを通じて2016年のWTSA (WTSA-16)に報告をすることとなっている。)

直近のTSAG会合の結果概要

【日 時】 2014年6月17日(火)～20日(金) 【場 所】 ジュネーブ(スイス)

【参加者】 40ヶ国から122名が参加。

【新フォーカスグループ(FG)の設置】

- ・ビル&メリンダ・ゲイツ財団提案の「デジタル金融サービスFG」の設置に合意。途上国などのより多くの人々が銀行口座を簡便に持てるようにするモバイル決済サービスのための、セキュアな通信プロトコルなどを検討。12月4日～5日に初回会合をジュネーブで開催。
- ・マレーシア提案の「航空クラウドFG」の設置に合意。フライトデータのリアルタイムモニタリングを検討。(ICAOとIATAが検討するリアルタイムフライトトラッキングや、ITU-Rが検討する周波数利用や衛星利用とは区別。) 12月1日～3日に初回会合をクアラルンプールで開催。

【パテントポリシー関連議論】

- ・知的財産権アドホックグループ会合における、RAND※宣言をしている企業による差止請求の適否、RANDの明確化等に係るパテントポリシーガイドラインの検討状況について報告。権利譲渡に伴うRAND等の特許に関する宣言の引継ぎについて、ガイドラインの修正を行うことに合意したが、その他は知的財産権アドホックグループ会合にて継続審議を行う事を決定。

※ Reasonable and Discriminatory Licensing

レビュー委員会 (RevCom) での審議状況

レビュー委員会は、ICTの継続的発展の促進や市場ニーズへの対応のため、ITU-Tの構造や標準化の検討手法、他の標準化団体との連携・協力機能等を再検証し、2016年のWTSA※へ提案する改革案を議論。2012年11月のWTSAにおいて、我が国からの提案で設置が決議された。2013年6月以降、現在までに4回実施され、活動期間は、2016年のWTSAまでの予定。議長は、TTC 前田専務理事。

※世界電気通信標準化総会 (World Telecommunication Standardization Assembly) : ITU-Tにおける標準化活動の方向性を決める最高意思決定会議で、4年に1回開催。

レビュー委員会の審議状況 以下のポイントを中心に5月末からのRevCom・TSAG会合で継続審議される。

1) ITU-Tの標準化戦略機能の強化

- ・ITU-Tによる市場動向・技術動向を捉えた戦略的分析の実施、それに基づくITU-Tの標準化戦略の策定機能の強化が必要であるとして、我が国から新組織 (Technical Standard Strategy Team) の設置を提案。TSAGが有する戦略策定機能の活性化を図るために、TSAGの下にグループを設置する方向で検討。

2) FG(フォーカスグループ) 成果文書の勧告化作業への迅速な移行実現

- ・FGの成果物の勧告化の迅速化を図るため、FG成果物の作成方法に関するガイドライン案を検討。

3) ITU-Tの組織構成の見直し

- ・各SGの標準化活動状況等を分析した上で、ITU-Tの価値向上、検討の効率化、財政改善に貢献する組織構成案の検討を加速することを確認。
- ・第4回会合に英国が「SG2とSG3の統合」「SG9とSG16の統合」「JCAやFG等その他グループの見直し」「地域グループの見直し」を提案。今後、継続審議することとなった。
- ・第4回会合に韓国が「分野横断的な課題に対応する新型SGの設置」を提案。次回、より具体的な提案が行われるが、IoT・ITS・次世代モバイル(5G)が候補となり得ることが確認された。

今後のスケジュール(予定)

	2015年												2016年																																			
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																								
ITU部会	第8回 ▲ ・RA-15に関する状況(報告) ・WTSA-16に関する状況(報告) ・ITU-Rに係る国内標準化活動(検討)												第9回 ▲ RA-15対処方針 (一部答申)等												第10回 ▲ ・RA-15結果(報告) ・WTSA-16対処方針(検討)等												第11回 ▲ WTSA-16対処方針 (一部答申)等											
	ITU-T	△ RevCom 1/19-21				△ RevCom、TSAG 5/29-6/5								△ RevCom、TSAG 1/11-1/15					△ RevCom、TSAG 7月					▲ WTSA-16 10月～12月																								
ITU-R		△ CPM15-2 3/23-4/2			△ RAG 5/5-8					▲ RA-15 10/26-30	△ WRC-15 11/2-27							△ RAG 5月～6月																														
APT	△ WTSA-16準備会合 3/7												△ WTSA-16準備会合 10/15-17												△ WTSA-16準備会合 3月												△ WTSA-16準備会合 8月											
		△ APG-15 2/9-15				△ APG-15 7/27-8/1																																										

RevCom : Review Committee (レビュー委員会)

CPM: Conference Preparatory Meeting (WRC(世界無線通信会議)の準備会合)

參考資料

無線通信部門における今期研究会期(2012 - 2015)の研究体制

全権委員会議PP
最高意思決定機関

(4年毎に開催)

無線通信総会 RA
研究課題設定、勧告の承認等

(3~4年毎に開催)

無線通信部門(ITU-R)

世界無線通信会議 WRC
無線通信規則の改正等

地域無線通信会議 RRC
地域における無線通信に関する協定等の協議

会議準備会合 CPM
WRCの準備

研究体制 研究委員会(SG)

SG1 周波数管理
議長: パスツーク(ロシア)
効率的な周波数管理の原則及び技術の開発、分配基準・方法、周波数監視技術、周波数利用の長期戦略等に関する研究

SG3 電波伝搬
議長: アルペッサー=ラッツブルグ(ESA)
無線通信システムの向上を目的とした、電離媒質及び非電離媒質中における電波伝搬並びに電波雑音特性に関する研究

SG4 衛星業務
議長: ホッファー(米国) 副議長: 河合 宣行氏(KDDI)
衛星業務に関する軌道/スペクトラムの有効活用、システム等に関する研究

SG5 地上業務
議長: 橋本 明氏(NTTドコモ)
移動業務、無線測位業務、アマチュア業務及び関連するシステムとネットワークに関する研究

SG6 放送業務
議長: ドッシュ(ドイツ) 副議長: 西田 幸博氏(NHK) (WP6B議長も兼務)
一般大衆に向けて配信することを目的とし、映像、音声、マルチメディア及びデータサービスを含む無線通信による放送(地上系)に関する研究

SG7 科学業務
議長: ミーンズ(フランス)
時刻信号及び標準周波数報時、宇宙無線システム、地球探査衛星システム及び気象に関する事項、電波天文業務等に関する研究

RAG 無線通信アドバイザリグループ
議長: オバマ(ケニア)
ITU-Rの作業の優先順位及び戦略等の見直し、作業計画の進捗状況の評価

※ 下線は2期目

ITU-R SG等における日本からの役職者等一覧(2015年5月現在)

	SG議長／副議長	WP等議長／副議長	ラポータ
SG1 周波数管理	—	—	WP1A: 久保田 文人(TELEC)
SG3 電波伝搬	—	—	WP3K: 表 英毅(ソフトバンクモバイル) 北 直樹(NTT) 山田 渉(NTT)
SG4 衛星業務	副議長: 河合 宣行 (KDDI)	—	—
SG5 移動業務、固定業務、無線測位業務、アマチュア業務及びアマチュア衛星業務	議長: 橋本 明 (NTTドコモ)	—	WP5A: 吉野 仁(ソフトバンクモバイル) WP5D: 石田 良英(ARIB)
SG6 放送業務	副議長: 西田 幸博 (NHK)	WP6B議長: 西田 幸博 (NHK) WP6B副議長: 平川 秀治 (東芝)	WP6B: 武智 秀(NHK) WP6C: 菅原 正幸(NHK)
SG7 科学業務	—	—	—
RAG	—	—	—

SG (Study Group:研究委員会)
RAG (Radiocommunication Advisory Group:無線通信アドバイザーグループ)
WP (Working Party:作業部会)

RA-12以降に策定された主な勧告 (ITU-R)

SG	勧告番号 (年/月)*は改訂	勧告名	概要
1	SM.2060 (2014年8月)	方向探知精度を測定するための試験手順	異なる方向探知システム間における比較のために、 <u>方向探知精度に係る標準的な試験方法を規定している</u> 。今後、補完的なシミュレーションを用いた試験方法に関する勧告案を日本から入力予定。
3	P.1411-7 (2013年9月*)	300MHzから100GHzの周波数帯における屋外無線通信システム及び無線LANの計画のための伝搬データと推定モデル	屋外における短距離伝搬の伝搬損失特性、電波伝搬変動特性を規定している。 <u>通信の大容量化等に伴う携帯電話基地局のsmallセル化等の際に、周波数共用・リユース方針の確立に活用される見込み</u> 。
4	M.2031 (2012年12月)	5010-5030MHz帯で運用する無線航行衛星業務(宇宙から地球)の受信地球局の特性及び保護基準並びに送信宇宙局の特性	5010-5030MHz帯で運用する無線航行衛星業務(RNSS)の受信地球局の特性及び保護基準並びに送信宇宙局の特性を規定している。 <u>5010-5030MHz帯における無線航行衛星業務(準天頂衛星システム等)の運用に活用される見込み</u> 。
5	M.1768-1 (2013年4月*)	IMT地上コンポーネントの周波数要求の計算の方法論	<u>地上系IMTにおける周波数要求の計算方法を規定している</u> 。WRC-15 議題1.1 (IMT周波数特定) の所要周波数帯域幅の検討に用いられる。
6	BT.2020-1 (2014年6月*)	制作及び国際番組交換のためのUHDTVシステムのパラメータ値	UHDTV(4K/8K)放送用の映像フォーマットに関する技術的基準(色域、フレーム周波数、信号フォーマット等)を規定している。 <u>4K放送、8K放送の実験等における映像制作の際に活用されている</u> 。
7	RS.2066 (2014年12月)	10.6-10.7 GHz帯における電波天文業務の9.6 GHz SARの不要輻射からの保護	10.6-10.7 GHz帯における電波天文業務の9.6 GHz SARの不要輻射からの保護について規定している。 <u>WRC議題1.12(EESSへの追加分配)の検討に用いられる</u> 。

電気通信標準化部門における今期研究会期(2013 - 2016)の研究体制

全権委員会議PP

最高意思決定機関

(4年毎に開催)

電気通信標準化部門(ITU-T)

世界電気通信標準化総会 WTSA

研究課題設定、勧告の承認

(4年毎に開催)

研究委員会:SG

SG2

サービス提供の運用側面及び電気通信管理

議長 ギニナ(エジプト) ※議長退任に伴い、新議長選出中
サービス規定・定義、ナンバーリング、アドレッシング、ルーティング関連

SG12

性能、サービス品質(QoS)及びユーザー体感品質(QoE)

議長 アシャムファ(ガーナ) 副議長 高橋玲(NTT)
全ての端末、ネットワーク及びサービスのQoS及びQoE関連

SG3

料金と会計原則

議長 津川 清一(KDDI)

計算料金制度改革、清算原則関連

SG13

移動及びNGNを含む将来網

議長 レーマン(スイス) 副議長 後藤良則(NTT)
移動及びNGNを含む将来網の要求条件、アーキテクチャ、評価、融合関連

SG5

環境と気候変動

議長 ゼッダム(仏)

網及び装置保護、電磁環境の影響に対する防護、ICTと気候変動関連

SG15

光伝送網及びアクセス網基盤

議長 トルウブリッジ(米) 副議長 荒木則幸(NTT)
伝送網及びアクセス網基盤、システム、装置、光ファイバー及びケーブル関連

SG9

映像・音声及び統合型広帯域ケーブル網

議長 ウェブスター(米) 副議長 宮地悟史(KDDI)

統合型広帯域ケーブルネットワーク及び映像・音声伝送

SG16

マルチメディア符号化、システム及びアプリケーション

議長 内藤 悠史(三菱電機)

NGN等を含む既存・将来網のサービスのためのユビキタスアプリケーション及びマルチメディア関連

SG11

信号要求、プロトコル及び試験仕様

議長 フェン(中) 副議長 釘吉薫(NEC)

IP網、NGN等の信号及びプロトコル並びにNGN等の試験仕様関連

SG17

セキュリティ

議長 クレマー(露) 副議長 中尾康二(KDDI)

サイバーセキュリティ、スパム対策及びID管理等

レビュー委員会

RevCom

議長 前田 洋一((一社)情報通信技術委員会)

ITU-Tの検討体制の見直しを検討

TSAG

電気通信標準化アドバイザーグループ

議長 グレーシー(加)

ITU-Tの活動の作業方法、優先事項、計画

ITU-T SG等における日本からの役職者等一覧(2015年5月現在)

SG	日本からのSG議長／副議長		日本からのWP議長/副議長		日本からのラポータ(R)／アソシエイトラポータ(AR)		
RevCom	議長	前田 洋一(TTC)	---		---		
SG 2 サービス提供の運用側面及び電気通信番号管理	---		---		---		
SG 3 料金・会計原則	議長	津川清一(KDDI)	(RG-AO副議長 松田康典(KDDI))		Q.2 R 本堂 恵利子(KDDI)		
SG 5 環境と気候変動	---		WP2 議長 服部光男(NTT) (RG-AP副議長 端谷隆文(富士通))		Q.8 R 小林隆一(NTT) Q.18 AR 端谷隆文(富士通) Q.10 R 富永哲欣(NTT) Q.19 AR 近藤芳展(NTT) Q.10 AR 奥川雄一郎(NTT)		
SG 9 映像・音声伝送及び統合型広帯域ケーブル網	副議長	宮地悟史(KDDI)	WP1 議長 宮地悟史(KDDI)		Q.1 R 酒澤茂之(KDDI) Q.10 R 高橋知彦(KDDI) Q.4 R 武智秀(NHK) Q.11 R 酒澤茂之(KDDI) Q.6 R 宮地悟史(KDDI) Q.13 R 宮地悟史(KDDI)		
SG 11 信号要件・プロトコル及び試験仕様	副議長	釘吉薫(NEC)	WP2 共同議長 釘吉薫(NEC)		Q.2 AR 姫野秀雄(NEC) Q.14 R 姫野秀雄(NEC) Q.4 R Matthew Lopez(NEC)		
SG 12 性能、サービス品質及びユーザ体感品質	副議長	高橋玲(NTT)	WP3 副議長 高橋玲(NTT)		Q.13 R 高橋玲(NTT)		
SG 13 移動及びNGNを含む将来網	副議長	後藤良則(NTT)	WP1 共同議長 後藤良則(NTT)		Q.2 R Marco Carugi(NEC) Q.15 R Ved P. Kafle(NICT) Q.14 R 江川尚志(NEC)		
SG 15 光伝送網及びアクセス網基盤	副議長	荒木則幸(NTT)			Q.1 AR 横谷哲也(三菱電機) Q.5 R 中島和秀(NTT) Q.2 AR 可児淳一(NTT) Q.8 R 白木和之(NTT) Q.3 R 森田直孝(NTT) Q.17 R 戸毛邦弘(NTT)		
SG 16 マルチメディア符号化、システム及びアプリケーション	議長	内藤悠史(三菱電機)	WP2 副議長 川森雅仁(慶應大)		Q.13 AR 松原雅美(三菱電機) Q.26 R 川森雅仁(慶應大) Q.14 R 谷川和法(NEC) Q.28 R 川森雅仁(慶應大)		
SG 17 セキュリティ	副議長	中尾康二(KDDI)	WP1 議長 中尾康二(KDDI)		Q.3 R 永沼美保(NEC) Q.6 AR 三宅優(KDDI) Q.4 R 門林雄基(NICT) Q.10 AR 武智洋(NEC)		
TSAG	---		---		---		
合計	議長	3	議長	6	ラポータ(R)		24
	副議長	6	副議長	2	アソシエイトラポータ(AR)		10

WTSA-12以降に策定された主な勧告 (ITU-T)

SG	勧告番号 (年/月)*は改訂	勧告名	概要
2	E.164 Supplement2 (2014年6月)	番号ポータビリティ	IPネットワークに対応した番号ポータビリティの機能要件を規定している。国内電気通信網のPTSNからIPネットワークへの円滑な移行に向けた検討と連携しつつ、TTCにおいて今夏を目途に当該勧告に基づく番号ポータビリティの国内標準化作業を実施中。
5	L.1410 (2014年12月*)	ICT製品・ネットワーク・サービスの環境影響評価手法	ICT製品・ネットワーク・サービスの環境負荷軽減効果を計算するための評価手法に関する基本的な枠組。ICTサービス等を構成するハードウェア資源、消費するエネルギーや物量に伴うCO2排出量を、「物の消費」や「人・物の移動」等「8つの活動項目」に整理し、「原材料取得」「製造」「使用」「廃棄/リサイクル」にいたるライフサイクル全体にわたって算出することを規定している。
9	J.382 (2014年1月)	ケーブル配信におけるテレビジョン、音声及びデータサービスのための高度デジタルダウンストリーム伝送システム	現行の伝送方式であるJ.83に対して、伝送効率を大幅に高めるケーブルテレビ伝送システムを規定している。ケーブルテレビにおける4K・8K放送のための伝送方式として、2015年3月、総務省令に反映。
11	Q.3614 (2014年1月)	NGN付加サービスとしての発信番号通知(OIP)及び発信番号規制(OIR)の Protokol	NGNの相互接続性を確保するため、同ネットワーク上の付加サービスとして提供される発信番号通知(OIP: Originating Identification Presentation)及び発信番号規制(OIR: Originating Identification Restriction)の Protokol仕様を規定している。今後、我が国の寄与により相互接続試験の仕様を策定する予定。
12	P.863.1 (2014年9月*)	音声品質評価法POLQAのアプリケーションガイドライン	音声品質の客観的評価手法POLQA(Perceptual Objective Listening Quality Analysis)を規定したITU-T勧告P.863を適切に利用するための各種測定条件を規定している。両勧告に基づく音声品質評価手法により、IP電話サービスが国内で提供されている。

WTSA-12以降に策定された主な勧告 (ITU-T) (続き)

SG	勧告番号 (年/月)*は改訂	勧告名	概要
13	Y.3300 (2014年6月)	SDN※フレームワーク ※Software-Defined Networking	SDNを定義し、その目的や要求条件・アーキテクチャのコンセプト等を規定している。国際的にコンセンサスとなっているアプリケーション、コントローラ、ネットワークリソースの3層構造を基本コンセプトとし、ネットワークリソース層に日本からの提案により、データ処理機能を追加する形で勧告化した。引き続き、具体的な要求条件・アーキテクチャの勧告化に向けて検討を進めている。SDNによるネットワークのソフトウェア制御によって、より柔軟なネットワークサービスの提供に活用される見込みである。
15	G.9801 (2013年8月)	OMCI ※1を用いたEPON※2システム ※1 ONU Management and Control Interface ※2 Ethernet Passive Optical Networks	局舎から家庭に延びる光ファイバを経済的に分岐する光アクセスシステムの方式の一つであるEPONについて規定している。IEEEにおいて物理層・MAC層のみが規定されたEPON標準をベースに、ITU-Tにおいて汎OMCIを適用可能にするなど上位レイヤを含むフルセットのシステム標準とする形で勧告化した。日本で使われているEPONシステム仕様に基づいている。
16	H.785.0 (2014年10月)	デジタルサイネージ: 災害情報サービスの要求条件	デジタルサイネージの災害時利用における基本要件を規定している。時間・場所ごとの表示情報や災害情報の入手元や時刻の表記等に関する要件を規定している。日本のデジタルサイネージコンソーシアムが作成したガイドラインに基づいている。
16	H.265 (2015年4月*)	高効率映像符号化技術	現在広く活用されている映像符号化方式H.264の2倍の圧縮率を実現する新方式を規定している。4K・8Kのような超高画質の映像を配信することにも適している。3D映像符号化の実現で、4Kや8Kの多視点映像伝送に活用される見込みである。
17	X.1601 (2014年1月)	クラウドコンピューティングにおけるセキュリティフレームワーク	クラウドコンピューティングにおけるセキュリティ上の「脅威」、「課題」、及びこれらに対応する「能力」を規定し、クラウドサービスにおけるセキュリティ確保の方法論を示している。当該勧告をベースとして、X.cc-control(クラウドサービス向け情報セキュリティ管理に関する実務指針。総務省発行のガイドラインに反映。)を始めとした多数の勧告が策定される見込みである。